



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東  
 コード番号 2733 URL http://www.arata-gr.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 畑中 伸介  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 鈴木 洋一 TEL 03-5635-2800  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	676,743	5.9	5,699	131.5	5,811	135.4	3,244	188.4
27年3月期	638,792	△2.0	2,461	△45.0	2,469	△43.7	1,124	△53.8

(注) 包括利益 28年3月期 3,183百万円 (14.5%) 27年3月期 2,780百万円 (4.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	210.43	—	5.9	2.6	0.8
27年3月期	72.96	—	2.1	1.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 17百万円 27年3月期 27百万円

(注) 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	219,689	55,941	25.5	3,627.53
27年3月期	211,840	53,911	25.4	3,496.31

(参考) 自己資本 28年3月期 55,923百万円 27年3月期 53,896百万円

(注) 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,594	△3,360	△1,791	13,399
27年3月期	21,955	△6,775	△13,990	11,001

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	781	68.5	1.5
28年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	859	26.1	1.5
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		25.7	

(注) 1. 配当金総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度の導入にともない資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金 (27年3月期 10百万円、28年3月期 11百万円) が含まれております。

2. 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。平成27年3月期の期末の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	341,000	0.4	3,000	12.6	3,000	10.2	1,600	2.1	103.78
通期	679,000	0.3	6,600	15.8	6,700	15.3	3,600	11.0	233.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	15,860,224株	27年3月期	15,860,224株
② 期末自己株式数	28年3月期	443,950株	27年3月期	444,948株
③ 期中平均株式数	28年3月期	15,416,527株	27年3月期	15,415,956株

1株当たり情報の算定の基礎となる株式については、19ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(注) 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）および期末自己株式数ならびに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	561,850	4.8	4,212	182.0	4,303	213.1	2,737	395.7
27年3月期	535,975	△2.9	1,493	△55.8	1,374	△57.3	552	△70.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	177.59	—
27年3月期	35.83	—

(注) 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	180,620	50,823	28.1	3,296.72
27年3月期	177,208	48,427	27.3	3,141.52

(参考) 自己資本 28年3月期 50,823百万円 27年3月期 48,427百万円

(注) 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	284,000	0.3	1,900	12.3	1,100	19.5	71.35
通期	564,000	0.4	5,100	18.5	2,900	5.9	188.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月26日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は下記のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (1) 経営成績に関する分析

当期の流通業界における経営環境は、昨年の消費税引き上げの影響が一巡し、そして全国的に天候に恵まれたことにより、企業業績は全体に回復基調となっております。また、インバウンドの需要増加もあり、景気回復の後押しとなっております。

このような中、当社グループは中期経営計画の2年目として、国内および海外において将来に向けた経営基盤の改善と強化を行ってまいりました。

国内事業においては、売上総利益率の改善により収益力の向上を図るとともに、当社グループの販売力、ネットワークを活かしたアドグッドブランドの商品開発を強化し、子会社であるインスタマーケティングとのコラボレーションによる営業・販売促進・店頭管理機能の強化に取り組んでまいりました。

海外事業においては、タイ国内最大規模のサハグループと合弁会社S I A M A R A T A C O . , L T D . を設立し、将来に向けた営業基盤を構築してまいりました。また、ディーエイチシー化粧品タイ国における総代理店として、タイ国に店舗を展開されている日系企業様だけでなく、現地の大型店に対しても営業提案を行ってまいりました。

生産性の向上では、物流センターの生産性の向上を図るとともに、間接業務の標準化、集約による業務効率の改善に向けて業務軽装備化の推進を行ってまいりました。

以上のように収益性向上施策として、売上総利益率の改善、物流費低減、間接部門の集約化による経費率の抑制を推進してまいりました結果、当連結会計年度における売上高は676,743百万円（前年同期5.9%増）、営業利益は5,699百万円（前年同期131.5%増）、経常利益は5,811百万円（前年同期135.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,244百万円（前年同期188.4%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリ別および業態別の売上実績につきまして記載してまいります。

#### カテゴリ別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリ別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリ	主要商品	当連結会計年度	
		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・ オーラルケア	196,853	108.5%
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用 洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫 剤・殺虫剤・乾電池・記録メディ ア・照明用品・電気応用品・OA 用品・文具・食品・カー用品	162,333	99.3%
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	145,872	107.6%
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・レジャー用品・園芸用品	50,021	105.4%
ペット用品・その他	ペット用品・その他	121,662	109.8%
合計		676,743	105.9%

#### 業態別売上実績

当連結会計年度における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当連結会計年度	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	前年同期比
ドラッグストア	311,892	106.4%
ホームセンター	116,301	103.5%
SM	71,062	102.7%
GMS	45,791	100.6%
CVS	8,481	88.8%
その他	123,213	113.0%
合計	676,743	105.9%

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は219,689百万円となり、前連結会計年度と比較して7,849百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が151,873百万円となり、前連結会計年度と比較して7,967百万円の増加となりました。

これは主に現金及び預金が2,319百万円、受取手形及び売掛金が3,484百万円、未収入金が2,226百万円増加したことによるものであります。

固定資産は67,815百万円となり、前連結会計年度と比較して118百万円の減少となりました。

これは主に土地が790百万円、建設仮勘定が780百万円、投資有価証券が1,306百万円増加し、建物及び構築物が1,314百万円、工具、器具及び備品が792百万円、リース資産が499百万円、のれんが431百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が129,756百万円となり、前連結会計年度と比較して7,341百万円の増加となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が3,145百万円、短期借入金が2,794百万円、未払法人税等が873百万円増加したことによるものであります。

固定負債は33,991百万円となり、前連結会計年度と比較して1,523百万円の減少となりました。

これは主に退職給付に係る負債が1,579百万円増加し、長期借入金が1,949百万円、社債が500百万円、リース債務が493百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は55,941百万円となり、前連結会計年度と比較して2,030百万円の増加となりました。これは利益剰余金が2,071百万円増加したことによるものであります。

このような結果、自己資本比率は25.5%となりました。

## ② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2,397百万円増加し、13,399百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は7,594百万円（前年は21,955百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5,691百万円、減価償却費4,526百万円、たな卸資産の減少額98百万円、仕入債務の増加額3,187百万円等の収入に対し、売上債権の増加額3,487百万円等の支出があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は3,360百万円（前年は6,775百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入74百万円、投資有価証券の売却による収入100百万円等の収入に対して、有形・無形固定資産の取得による支出3,392百万円等の支出があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は1,791百万円（前年は13,990百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入4,400百万円、長期借入れによる収入10,600百万円等の収入に対して、長期借入金の返済による支出14,155百万円、社債の償還による支出500百万円、配当金の支払による支出1,171百万円、リース債務の返済による支出981百万円等の支出があったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	(%)	23.4	23.7	23.1	25.4	25.5
時価ベースの自己資本比率	(%)	11.5	15.3	11.8	11.8	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	△95.3	6.7	51.0	2.9	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	△0.9	12.9	2.1	33.2	13.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。

このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経営環境や下記の方針によって実施することとしております。

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当につきましては、取締役会での決議とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める地域への設備投資やシステム統一などに活用してまいります。

今後につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これらの基本方針と平成28年3月期の連結業績を勘案して、株主の皆様により高い利益還元を行うために、1株当たりの期末配当金を5円増配の30円とすることいたしました。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 競争激化による投資コストの増加について

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては、取扱い商品における業界の垣根を越えた再編の可能性があり、主要顧客である小売業界においても同様の動きが起こる可能性があります。また、外資系小売業の進出などにより、物流機能の取り込みが起こり、卸売業の物流機能の評価が低下する可能性もあります。

このような業界再編やそれともなう物流形態の変化等の環境変化に対応するために、新しい事業分野への進出や、物流機能の充実のための大型物流センター等の設備投資が必要となると考えられます。その場合には、減価償却費や物流に関連する各種経費の一時的増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 業績変動について

当社グループの業績は、第4四半期において他の四半期に比べて売上高および利益は低下する傾向にあります。

これは主に、12月に日用品をまとめて購入する消費需要の反動や、2月は営業日数が少ない等の影響によるものであります。このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成27年3月期ならびに平成28年3月期の四半期毎の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比 %)	152,932 (23.9)	163,160 (25.5)	171,584 (26.9)	151,116 (23.7)	638,792 (100.0)
営業利益 (構成比 %)	180 (7.4)	626 (25.4)	1,173 (47.7)	481 (19.5)	2,461 (100.0)
経常利益 (構成比 %)	177 (7.2)	634 (25.7)	1,204 (48.8)	452 (18.3)	2,469 (100.0)

(単位：百万円)

	平成28年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比 %)	169,042 (25.0)	170,752 (25.2)	177,541 (26.2)	159,407 (23.6)	676,743 (100.0)
営業利益 (構成比 %)	1,527 (26.8)	1,137 (20.0)	2,033 (35.6)	1,001 (17.6)	5,699 (100.0)
経常利益 (構成比 %)	1,582 (27.2)	1,138 (19.6)	2,049 (35.3)	1,039 (17.9)	5,811 (100.0)



## ③ ペット生体の需給動向について

犬猫生体については、繁殖者の減少から生体が供給不足になる可能性があります。また、犬猫の平均寿命は延びているものの、高齢生体の比率が上昇しており、高齢生体の死亡により飼育頭数が減少する可能性があります。生体全般としては人獣共通感染症が発生した場合に生体が減少する可能性があります。ペットフード・用品の売上については、ペット生体の数の増減によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 商慣習によるリスクについて

当社グループが所属する日用品化粧品・ペット卸売業界は、商品の販売数量や支払条件等に応じて、メーカーから販売奨励金等が支払われます。これは、メーカーと当社グループの間で取り決められた条件を達成することによって支払われますが、メーカーの営業戦略の変更により制度変更された場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの商品在庫におきましては、ほぼメーカーへの返品が可能となっております。しかしながら、メーカーの民事再生等により債務不履行が発生した場合は、在庫評価損の計上や返品が不能となる場合があります。業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ ペットフードの安全性について

「愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律」の施行により、安全基準値を超えた商品が発見された場合にはペットフードの生産、流通に支障が生じる可能性があります。また、鳥インフルエンザなどの発生によるペットフード原料の調達不足が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ カントリーリスクについて

当社グループは、海外事業の拡大を図っており、海外現地における政情不安、貿易制裁、文化や法制度の相違、特殊な労使関係等によるカントリーリスクにより、円滑な業務運営が妨げられ、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 信用リスクについて

当社グループでは取引先の信用悪化や経営破綻による損失が発生する信用リスクを管理するため、信用調査会社による資料に基づき要注意先を設定し与信限度額を定め、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などを取り付けるとともに、会計上十分な貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、得意先の業績悪化により、債権等が回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 減損会計について

当社グループは、平成14年に持株会社を設立し、その後多くの合併を行ってまいりました。この合併に関する会計処理は、企業結合に関する資本手続のパーチェス法を適用しております。パーチェス法は、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で個別・連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と取得原価が相違する場合には、その差額をのれんとして個別・連結貸借対照表に計上する方法であり、土地の簿価が各々の合併時の路線価等に置き換えられております。したがって、現在の土地の簿価に対して路線価が著しく下落した場合や各支社の経営状態が2期連続で赤字が発生した場合には、減損兆候の認識を行う必要があり、将来に亘って回収可能でないと判断した場合は、特別損失に減損損失を計上する可能性があります。

## ⑨ 投資有価証券保有にかかる株価変動リスクについて

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。

このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

## ⑩ 大規模災害について

当社グループは全国に多くの拠点があり、大規模災害が発生した場合にはその地域における物流機能の麻痺およびシステム障害が発生し、商品の供給が滞る可能性があります。

## ⑪ システムトラブルについて

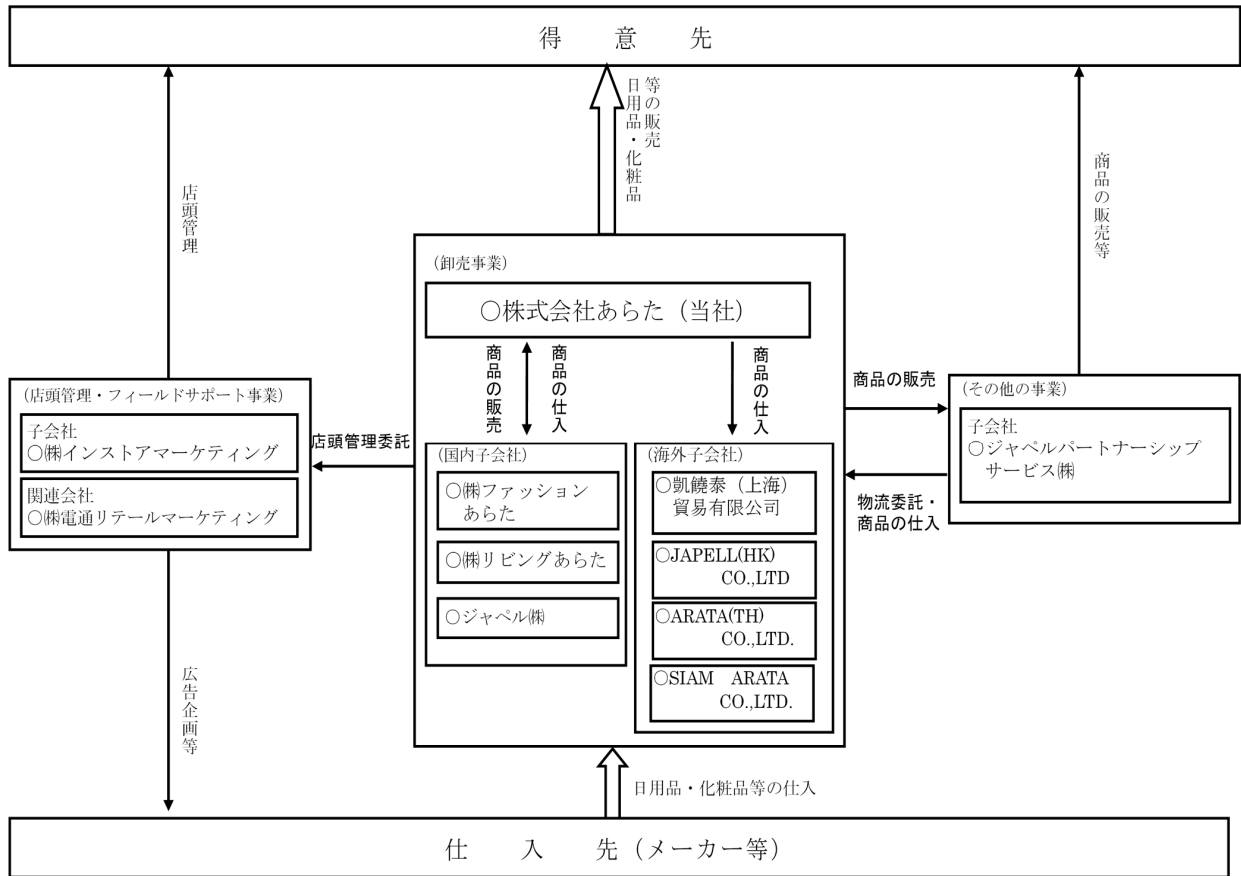
当社グループは、営業活動、商品管理等の多くをコンピューターネットシステムに依拠しております。自然災害や事故の発生、コンピューターウイルスの侵入等により機能が停止した場合、リカバリーシステムによる復旧までに時間を要し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品等の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループは、ドラッグストア、ホームセンター、スーパー、総合スーパー、コンビニエンスストア等に化粧品・日用品等を販売する卸売業を主たる業務としており、当社、連結子会社9社および関連会社1社により構成されております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 関連会社は持分法適用会社であります。

2. 店頭管理・フィールドサポート事業とは、当社と株式会社あらた 電通リテールマーケティングとがメーカーと共同で企画した広告提案を、当社お客様先に対して行い、提案した広告とお客様先の店頭とが連動するように株式会社あらた インストアマーケティングが店頭管理を行うことのお客様先の店頭活性化を図る事業です。

3. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社あらた ケー・シー・エスは清算したため、連結の範囲から除外しております。

4. 市野(株)は、平成28年3月30日付けで社名を株式会社あらた リビングあらたに変更しております。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成27年3月期決算短信(平成27年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.arata-gr.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,800	14,119
受取手形及び売掛金	82,649	86,133
商品及び製品	28,072	27,971
未収入金	17,650	19,877
繰延税金資産	883	927
その他	2,992	3,000
貸倒引当金	△142	△155
流動資産合計	143,906	151,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,153	46,936
減価償却累計額	△24,422	△25,520
建物及び構築物（純額）	22,730	21,415
機械装置及び運搬具	536	280
減価償却累計額	△496	△259
機械装置及び運搬具（純額）	39	20
工具、器具及び備品	13,427	13,525
減価償却累計額	△8,514	△9,405
工具、器具及び備品（純額）	4,912	4,120
土地	20,540	21,330
リース資産	6,719	6,817
減価償却累計額	△3,070	△3,668
リース資産（純額）	3,648	3,149
建設仮勘定	24	804
有形固定資産合計	51,896	50,841
無形固定資産		
のれん	661	230
ソフトウェア	2,811	2,908
リース資産	47	57
その他	627	584
無形固定資産合計	4,147	3,781
投資その他の資産		
投資有価証券	8,426	9,732
破産更生債権等	512	466
差入保証金	218	218
繰延税金資産	308	347
その他	2,924	2,912
貸倒引当金	△500	△486
投資その他の資産合計	11,890	13,192
固定資産合計	67,934	67,815
資産合計	211,840	219,689

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,989	72,135
短期借入金	34,351	37,145
未払金	9,681	10,200
未払費用	1,700	1,740
リース債務	920	872
未払法人税等	1,070	1,944
賞与引当金	1,420	1,738
その他	4,280	3,978
流動負債合計	122,414	129,756
固定負債		
社債	3,000	2,500
長期借入金	21,286	19,337
リース債務	2,871	2,378
退職給付に係る負債	4,898	6,478
資産除去債務	786	802
繰延税金負債	648	517
その他	2,021	1,977
固定負債合計	35,514	33,991
負債合計	157,929	163,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,101	23,101
利益剰余金	23,741	25,813
自己株式	△733	△732
株主資本合計	51,108	53,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,426	3,318
為替換算調整勘定	26	43
退職給付に係る調整累計額	334	△620
その他の包括利益累計額合計	2,787	2,741
非支配株主持分	14	18
純資産合計	53,911	55,941
負債純資産合計	211,840	219,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	638,792	676,743
売上原価	574,179	606,012
売上総利益	64,612	70,730
販売費及び一般管理費	62,151	65,030
営業利益	2,461	5,699
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	120	128
持分法による投資利益	27	17
業務受託手数料	287	285
古紙売却収入	121	139
貸倒引当金戻入額	3	4
その他	378	394
営業外収益合計	944	977
営業外費用		
支払利息	661	554
売上割引	66	72
売上債権売却損	158	150
その他	50	88
営業外費用合計	937	866
経常利益	2,469	5,811
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	147	66
特別利益合計	148	69
特別損失		
固定資産売却損	114	96
固定資産除却損	10	64
減損損失	—	26
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	124	188
税金等調整前当期純利益	2,492	5,691
法人税、住民税及び事業税	1,725	2,555
法人税等調整額	△349	△97
法人税等合計	1,376	2,458
当期純利益	1,116	3,233
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8	△10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,124	3,244

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,116	3,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,294	891
為替換算調整勘定	△4	14
退職給付に係る調整額	374	△956
その他の包括利益合計	1,663	△49
包括利益	2,780	3,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,789	3,197
非支配株主に係る包括利益	△8	△14

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,083	22,524	△713	49,894
会計方針の変更による累積的影響額			862		862
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	23,083	23,387	△713	50,757
当期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
親会社株主に帰属する当期純利益			1,124		1,124
自己株式の取得				△370	△370
自己株式の処分		17		350	368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	353	△19	351
当期末残高	5,000	23,101	23,741	△733	51,108

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,132	31	△41	1,122	24	51,041
会計方針の変更による累積的影響額					0	863
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132	31	△41	1,122	25	51,904
当期変動額						
剰余金の配当						△770
親会社株主に帰属する当期純利益						1,124
自己株式の取得						△370
自己株式の処分						368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,294	△4	376	1,665	△10	1,654
当期変動額合計	1,294	△4	376	1,665	△10	2,006
当期末残高	2,426	26	334	2,787	14	53,911



当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,101	23,741	△733	51,108
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	23,101	23,741	△733	51,108
当期変動額					
剰余金の配当			△1,172		△1,172
親会社株主に帰属する当期純利益			3,244		3,244
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,071	1	2,072
当期末残高	5,000	23,101	25,813	△732	53,181

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,426	26	334	2,787	14	53,911
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,426	26	334	2,787	14	53,911
当期変動額						
剰余金の配当						△1,172
親会社株主に帰属する当期純利益						3,244
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	891	17	△955	△46	4	△41
当期変動額合計	891	17	△955	△46	4	2,030
当期末残高	3,318	43	△620	2,741	18	55,941

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,492	5,691
減価償却費	4,317	4,526
減損損失	—	26
のれん償却額	431	431
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	318
貸倒引当金の増減額(△は減少)	509	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△349	185
受取利息及び受取配当金	△127	△135
支払利息	661	554
為替差損益(△は益)	△53	35
持分法による投資損益(△は益)	△27	△17
固定資産売却損益(△は益)	113	92
固定資産除却損	10	64
投資有価証券売却損益(△は益)	△147	△66
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	6,896	△3,487
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,917	98
仕入債務の増減額(△は減少)	2,503	3,187
その他の資産の増減額(△は増加)	2,040	△2,128
その他の負債の増減額(△は減少)	△50	1,031
その他	1,722	△602
小計	23,874	9,807
利息及び配当金の受取額	129	149
利息の支払額	△662	△556
法人税等の支払額	△1,386	△1,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,955	7,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,361	△496
定期預金の払戻による収入	1,825	609
有形固定資産の取得による支出	△6,152	△1,991
有形固定資産の除却による支出	△75	—
有形固定資産の売却による収入	94	74
無形固定資産の取得による支出	△1,137	△1,401
投資有価証券の取得による支出	△129	△124
投資有価証券の売却による収入	278	100
貸付けによる支出	△25	△21
貸付金の回収による収入	29	24
その他	△120	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,775	△3,360

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,400	4,400
長期借入れによる収入	2,250	10,600
長期借入金の返済による支出	△12,584	△14,155
社債の発行による収入	1,975	—
社債の償還による支出	△500	△500
自己株式の取得による支出	△370	△2
自己株式の処分による収入	368	—
リース債務の返済による支出	△957	△981
配当金の支払額	△771	△1,171
非支配株主からの払込みによる収入	—	18
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,990	△1,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,269	2,397
現金及び現金同等物の期首残高	9,731	11,001
現金及び現金同等物の期末残高	11,001	13,399

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

会社名

株式会社ファッションあらた

ジャペル株式会社

ジャペルパートナーシップサービス株式会社

株式会社インスタマーケティング

凱饒泰(上海)貿易有限公司

JAPPELL (HONG KONG) CO., LIMITED

株式会社リビングあらた

ARATA (THAILAND) CO., LTD.

SIAM ARATA CO., LTD.

市野株式会社は、平成28年3月30日付で社名を株式会社リビングあらたに変更しております。

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ケー・シー・エスは清算したため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社名

株式会社電通リテールマーケティング

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

凱饒泰(上海)貿易有限公司およびJAPPELL (HONG KONG) CO., LIMITED、ARATA (THAILAND) CO., LTD. ならびにSIAM ARATA CO., LTD. の決算日は12月31日であり、株式会社リビングあらたの決算日は1月31日ですが、当連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,496.31	3,627.53
1株当たり当期純利益金額(円)	72.96	210.43

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および普通株式の期中平均株式数ならびに期末の普通株式の数を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,911	55,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14	18
(うち非支配株主持分(百万円))	(14)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,896	55,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	15,415	15,416

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,124	3,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(百万円)	1,124	3,244
期中平均株式数(千株)	15,415	15,416

5. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 218千株 当連結会計年度 216千株

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 126千株 当連結会計年度 216千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動

- ① 新任監査役候補  
常勤監査役 谷澤 豊(現当社内部監査室長)
- ② 就任予定日  
平成28年6月27日